



第121回

雇用と物価 苦渋のFRB

※2025年9月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

米連邦準備制度理事会(FRB)

が9月17日、利下げを再開した。

悪化する雇用市場の下支えに動いたためだが、「トランプ関税」の影響が強まる中、インフレ(物価上昇)を再燃する懸念が残る。大幅利下げを求めるトランプ政権の圧力も強まっており、FRBは苦しい立場に置かれている。

「異常事態だ」。パウエル議長は17日の連邦公開市場委員会(FOMC)後に行われた記者会見で、米国経済の現状をこう表現した。その理由は「通常、労働市場が弱ければインフレ(物価上昇)率も低く、労働市場が強い時はインフレ率も高い。だが、我々は現在両方のリスクに直面しており、極めて難しい状況に置かれている」(パ

ウエル氏) ためだ。

FRBが今回6会合ぶりの利下げを決めた最大の理由は、雇用市場の減速懸念だ。

原因の一つになっているのがトランプ関税。トランプ大統領は「関税を支払うのは外国企業」と主張するが、実際には多くの米企業が海外製品を輸出する際に関税を支払っている。高い関税コストの自社負担を余儀なくされ経営が悪化している米企業も少なくなく、「存続のためには従業員を解雇して人件費を削減するしかない」(米東部メリーランド州の中小企業社長)の悲鳴が上がっている。

実際に雇用統計など米政府発表の経済指標も悪化しており、FRBは声明文で「雇用の増加ペース

が鈍化し、失業率は上昇傾向にある」と明記。「下振れリスクが高まっていると判断している」とも強調した。雇用の悪化は、米国経済を支える個人消費の悪化につながり、トランプ政権発足後に減速気味の米景気をさらに下振れさせかねない。

ただ、利上げによる景気刺激は、ここ数年米経済を苦しめたインフレを再加速させかねない「もろ刃の剣」だ。しかも、足元では米企業がトランプ関税のコストを販売価格に転化し、物価をジワジワと押し上げている。

8月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比2・9％上昇した。トランプ氏が「相互関税」を発表した4月（2・3％）から上昇率は毎月加速しており、FRBの目標（2％）からの隔たりが目立ち始めている。個別品目の上昇率は、中国などから輸入するオーディオ機器12・2％▽メキシコなどから輸入するバナナ6・6％▽ブラジルなどから輸入するコーヒ

ー豆20・9％——などで、高関税を課している国からの輸入品が大幅に上がっているのが鮮明だ。

FRBは1年前の2024年9月会合で、インフレが沈静化に向かう一方、経済の失速を受け雇用環境を守る必要があると判断し、4年半ぶりの利下げに踏み切った。従来の2倍となる0・5％の利下げに続き、11、12月会合でも追加利下げを決め、「インフレ」より「雇用」を重視する姿勢を鮮明にした。

だが、現在はトランプ関税により、雇用とインフレ加速の両方のリスクをはらんでおり、政策方針を大胆に切り替えるのは難しい。パウエル氏は今回の利下げについて「ある意味、リスク管理と考える」と説明。大胆な金融引き締めへかじを切ったわけではないとの考えをにじませた。

FRBの政策目標は「雇用の最大化」と「物価の安定」。両にらみの政策運営は困難さを増している。